

平成26年度 決算説明資料

平成27年10月7日
財政関係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移	1
2 個人市民税の所得別推移	2
3 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等	3
4 個人市民税の減税額上位10人	4
5 個人市民税の減免の推移	5
6 法人市民税法人数の推移（資本金区分別・税率適用区分別）	6
7 法人市民税（法人税割）の業種別推移	8
8 法人市民税の減税額階層別納税義務者数等	9
9 法人市民税の減税額上位10社	10
10 市税の差押件数の推移	11
11 市税の徴収猶予等の適用人数の推移	11
12 市税の納付方法別利用件数等の推移	12
13 市民税5%減税の主な検証結果について	13
14 住宅使用料の内訳と推移	14
15 市民利用施設の使用料設定基準の達成状況	15
16 改定された主な使用料等の推移	17
17 県任意補助金の推移（一般会計）	18
18 未利用土地の状況	19

	頁
19 保有資産の有効活用の推移	21
20 過年度収入における収入未済額・不納欠損額の状況	22
21 水源施設建設出資金の内訳	23
22 主な不用額について	24
23 基金の現在高及び積立・取崩の状況	25
24 公共施設用地等の先行取得事業の内訳	27
25 土地開発公社の土地保有状況の推移	28
26 土地開発公社中期経営計画（平成26～28年度）の進捗状況	29
27 工事請負の入札状況の推移	30
28 公契約条例の検討状況について	31
29 指定金融機関の地域貢献について	32

<参考>

保有資産（既存施設）を有効活用したアセットマネジメントの取り組み	33
----------------------------------	----

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		平成25年度	平成26年度
推 計 人 口 ① (1月1日現在)		2,268,072	2,272,075
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1,089,074	1,098,151
	控 除 対 象 配 偶 者 数	268,076	263,529
	扶 養 控 除 の 対 象 者 数	434,116	433,838
	小 計 ②	1,791,266	1,795,518
差 引 (① - ②)		476,806	476,557

(注) 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものである。

2 個人市民税の所得別推移

(1) 総合課税分

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
給 与 所 得	3, 071, 200	3, 131, 517
年 金 所 得	227, 759	223, 714
そ の 他 の 所 得 (営 業 所 得 等)	408, 047	414, 967
合 計	3, 707, 006	3, 770, 198

(2) 分離課税分

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
株 式 等 譲 渡 所 得	136, 642	185, 236

3 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (人)	構成比 (%)	減税額 (百万円)	構成比 (%)
200円以下	59,047	5.4 (5.4)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	88,412	8.0 (13.4)	56	0.7 (0.8)
1,000円超 5,000円以下	445,647	40.6 (54.0)	1,347	16.8 (17.6)
5,000円超 1万円以下	300,823	27.4 (81.4)	2,151	26.8 (44.4)
1万円超 2万円以下	148,420	13.5 (94.9)	2,000	24.9 (69.3)
2万円超 5万円以下	45,258	4.1 (99.0)	1,314	16.4 (85.7)
5万円超 10万円以下	7,416	0.7 (99.7)	500	6.2 (91.9)
10万円超 20万円以下	2,286	0.2 (99.9)	312	3.9 (95.8)
20万円超 50万円以下	702	0.1 (100)	201	2.5 (98.3)
50万円超	140	0.0 (100)	138	1.7 (100)
合 計	1,098,151	100	8,031	100

(注) 1 平成26年度分の個人市民税の納税義務者数及び減税額について掲げた。

2 () 書きは累計である。

4 個人市民税の減税額上位10人

(単位：千円)

順位	減税額
1	5,004
2	4,717
3	4,143
4	3,992
5	3,699
6	3,674
7	2,543
8	2,258
9	2,008
10	1,991

(注) 平成26年度分の個人市民税の減税額について掲げた。

5 個人市民税の減免の推移

(1) 適用人員

(単位：人)

区 分		平成25年度	平成26年度
適 用 人 員		104,945	104,331
	災 害	270	88
	生 活 保 護	373	337
	低 所 得 者	104,302	103,906

(2) 減免額

(単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度
減 免 額		574	569
	災 害	7	4
	生 活 保 護	12	10
	低 所 得 者	555	555

6 法人市民税法人数の推移（資本金区分別・税率適用区分別）

（1）資本金区分別

（単位：社）

区 分	平成25年度	平成26年度
50億円超	1, 231	1, 216
10億円超 50億円以下	1, 397	1, 374
5 億円超 10億円以下	663	623
1 億円超 5 億円以下	2, 889	2, 796
1, 000万円超 1 億円以下	17, 453	17, 484
1, 000万円以下	66, 137	66, 287
合 計	89, 770	89, 780

(2) 税率適用区分別

(単位：社)

区 分		平成25年度	平成26年度
超 過 税 率 適 用 法 人		8,606	9,031
	資 本 金 1 億 円 超	4,926	5,022
	資 本 金 1 億 円 以 下	3,680	4,009
標 準 税 率 適 用 法 人		22,098	23,591
	資 本 金 1 億 円 超	—	—
	資 本 金 1 億 円 以 下	22,098	23,591
欠 損 法 人		59,066	57,158
	資 本 金 1 億 円 超	1,254	987
	資 本 金 1 億 円 以 下	57,812	56,171
合 計		89,770	89,780

- (注) 1 超過税率適用法人は、法人税割の適用税率が13.965%及び11.495%の法人を掲げた。
 2 標準税率適用法人は、法人税割の適用税率が11.685%及び9.215%の法人を掲げた。

7 法人市民税（法人税割）の業種別推移

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
建 設 業	2,469	3,308
製 造 業	9,492	12,645
卸 売 業	5,440	6,001
小 売 業	6,211	6,342
金 融 ・ 保 険 業	8,655	10,370
不 動 産 業	2,778	3,595
運輸通信及び公益事業	6,716	7,523
サ ー ビ ス 業	7,887	8,688
そ の 他	101	138
合 計	49,749	58,610

（注）現年度調定額である。

8 法人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (社)	構成比 (%)	減税額 (百万円)	構成比 (%)
2,500円以下	46,687	52.0 (52.0)	112	3.0 (3.0)
2,500円超 5万円以下	36,347	40.5 (92.5)	394	10.7 (13.7)
5万円超 10万円以下	2,725	3.0 (95.5)	197	5.4 (19.1)
10万円超 20万円以下	1,662	1.8 (97.3)	235	6.4 (25.5)
20万円超 50万円以下	1,398	1.6 (98.9)	439	12.0 (37.5)
50万円超 100万円以下	503	0.6 (99.5)	360	9.8 (47.3)
100万円超 500万円以下	397	0.4 (99.9)	766	20.9 (68.2)
500万円超	61	0.1 (100)	1,166	31.8 (100)
合 計	89,780	100	3,669	100

(注) () 書きは累計である。

9 法人市民税の減税額上位10社

(単位：百万円)

順 位	業 種	減 税 額
1	運 輸 通 信 業	134
2	製 造 業	100
3	運 輸 通 信 業	79
4	金 融 業	78
5	金 融 業	54
6	金 融 業	35
7	金 融 業	31
8	製 造 業	30
9	運 輸 通 信 業	30
10	運 輸 通 信 業	28

10 市税の差押件数の推移

(単位：件)

区 分	平成25年度	平成26年度
債 権	13,394	13,689
不 動 産	1,387	1,351
そ の 他	154	209
合 計	14,935	15,249

11 市税の徴収猶予等の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度
徴 収 猶 予	4	15
換 価 の 猶 予	30	144
分 割 納 付	608	648

(注) 1 5月末時点における人数である。

2 分割納付は、地方税法上の規定はないが、事実上の猶予措置として認めているものである。

12 市税の納付方法別利用件数等の推移

(単位：件、％)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比
金 融 機 関 (窓 口)	1, 873, 547	42. 4	1, 838, 900	41. 3
口 座 振 替	1, 250, 055	28. 3	1, 250, 087	28. 1
コンビニエンスストア	1, 292, 459	29. 3	1, 352, 123	30. 4
モ バ イ ル レ ジ	—	—	9, 466	0. 2
合 計	4, 416, 061	100	4, 450, 576	100

- (注) 1 各年度の納期内納付分の件数である。
 2 金融機関、コンビニエンスストア及びモバイルレジの件数は、市・県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の件数の合計である。
 3 口座振替の件数は、市・県民税（普通徴収）及び固定資産税・都市計画税の件数の合計である。
 4 モバイルレジは、携帯電話・スマートフォンによる納付方法である。

13 市民税5%減税の主な検証結果について

市民税5%減税の目的である「市民生活の支援」、「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」という観点からアンケート調査や計量モデルによるシミュレーション分析の結果を整理すると、以下のとおりである。

(1) 市民生活の支援

個人に対するアンケート調査の結果、減税相当額の使途について、回答者の5割以上が「日常の生活費」と回答しており、「旅行・レジャー、外食など日常の生活費以外」と回答した者は5%以下であるため、ある程度は「市民生活の支援」に寄与したのではないかと考えられる。

ただし、自由意見の中には、減税額が少なく実感がないため、他の施策に使ったほうがよいという趣旨の意見もあった。

(2) 地域経済の活性化及び将来の地域経済の発展

ア 法人に対するアンケート調査の結果、減税相当額の使途について、5割以上の法人が「経常的な経費」と回答している一方、「従業員等の給与増や雇用の拡大」や将来的な投資の原資となる「内部留保」と回答した法人は2割程度となっていることから、市民税5%減税は、企業活動を下支えする要素の一つにはなっているものの、生産性の向上を図るための企業の長期的なビジョンを大きく変えるような作用はないと考えられる。

イ 計量モデルによるシミュレーション分析の結果、市民税5%減税を継続して実施した場合における今後10年間の市内総生産（名目）や民間最終消費支出（名目）、企業所得の伸び率は、市民税5%減税を実施しないと仮定した場合における伸び率をいずれも上回っており、市内総生産（名目11兆7,854億円：平成23年度）を例に見れば、115億円の減税を行うことにより、10年間で1.76%程度、年平均では0.17%程度（200億円程度）の押し上げ効果が認められる。

ただし、税収面への影響については、市民税5%減税による減収分を補うほどの増収効果を生むものではないと考えられる。

14 住宅使用料の内訳と推移

(単位：千円)

区 分	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度
市 営 住 宅 家 賃	16,012,019	15,954,983
市営住宅駐車場使用料	1,628,832	1,667,493
定住促進住宅家賃	1,464,617	1,430,760
定住促進住宅駐車場使用料	115,074	109,732
目 的 外 使 用 料	55,052	57,628
合 計	19,275,594	19,220,596

15 市民利用施設の使用料設定基準の達成状況

(1) 平成26年度

区 分	達 成		未 達 成		合 計
	施 設 区 分 数	主 な 施 設	施 設 区 分 数	主 な 施 設	
市 民 局 経 済 局	8 (22.9%)	公会堂、名古屋城	27 (77.1%)	市民御岳休暇村、 国際展示場	35 (100%)
健 康 局 福 祉 局	2 (66.7%)	八事・愛宕霊園	1 (33.3%)	八事斎場	3 (100%)
子 ど も 青 少 年 局	— (—)	—	1 (100%)	青少年宿泊セン ター	1 (100%)
住 宅 局 都 市 局	3 (42.9%)	久屋駐車場、栄バ スターミナル	4 (57.1%)	文化のみち榎木 館、揚輝荘	7 (100%)
緑 政 局 土 木 局	71 (64.5%)	徳川園、東山公園 テニスセンター	39 (35.5%)	池下駐車場、大曾 根駐車場	110 (100%)
教 育 会 委 員 会	40 (51.3%)	科学館、瑞穂運動 場テニスコート	38 (48.7%)	蓬左文庫、冷水 プール	78 (100%)
合 計	124 (53.0%)		110 (47.0%)		234 (100%)

(注) () 書きは局別の施設区分数のうち達成及び未達成の割合

(2) 平成25年度

区 分	達 成		未 達 成		合 計
	施 設 区 分 数	主 な 施 設	施 設 区 分 数	主 な 施 設	
市 民 局 経 済 局	16 (45.7%)	名古屋城、市民会館	19 (54.3%)	市民御岳休暇村、演劇練習館	35 (100%)
健 康 局 福 祉 局	2 (66.7%)	八事・愛宕霊園	1 (33.3%)	八事斎場	3 (100%)
子 ど も 青 少 年 局	— (—)	—	1 (100%)	青少年宿泊センター	1 (100%)
住 宅 局 都 市 局	3 (42.9%)	久屋駐車場、栄バスターミナル	4 (57.1%)	旧川上貞奴邸、文化のみち榎木館	7 (100%)
緑 政 局 土 木 局	6 (5.4%)	徳川園、東山公園展望塔	105 (94.6%)	池下駐車場、大曽根駐車場	111 (100%)
教 育 会 委 員 会	39 (50.0%)	科学館、総合体育館	39 (50.0%)	蓬左文庫、冷水プール	78 (100%)
合 計	66 (28.1%)		169 (71.9%)		235 (100%)

(注) () 書きは局別の施設区分数のうち達成及び未達成の割合

16 改定された主な使用料等の推移

(単位：千円)

事 項	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度
なごや観光ルート バ ス 乗 車 料	46,430	50,200
高 等 学 校 授 業 料	—	493,737

(参考)

(単位：千円)

事 項	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度
高年大学鯉城学園 授 業 料 等	30,571	54,272

(注) 高年大学鯉城学園授業料等は、指定管理者の収入を掲げた。

17 県任意補助金の推移（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	差 引 B - A	増 減 理 由
障 害 者 医 療 費 金 補 助 金	2,251	2,191	△ 60	対象事業費の減
老 人 医 療 費 金 補 助 金	2,067	2,092	25	対象事業費の増
子 育 て 支 援 減税手当補助金	—	2,689	2,689	愛知県子育て支援減税 手当の創設に伴う補助 の皆増
子 ども 医 療 費 金 補 助 金	2,464	2,469	5	対象事業費の増
ひとり親家庭等 医療費補助金	757	767	10	対象事業費の増
名 古 屋 城 費 金 補 助 金	67	118	51	本丸御殿復元整備費の 増
緑 化 推 進 費 金 補 助 金	112	165	53	美しい並木道再生事業 費の増等
民 間 再 開 発 事業費補助金	—	135	135	市街地再開発事業等へ の補助の皆増
特別支援学校費金 補 助 金	—	75	75	南養護学校分校整備へ の補助の皆増
産 業 振 興 費 等 補 助 金	358	424	66	産業立地促進助成事業 費の増等
合 計	8,076	11,125	3,049	

18 未利用土地の状況

(1) 局別内訳

(単位：千㎡)

区 分	保有面積	主なもの（従前の用途）
総 務 局	1	倉庫
財 政 局	25	修善寺荘 市営住宅予定地
市 民 経 済 局	24	高畑市場
う ち 区 役 所	4	西区役所・西保健所
環 境 局	10	榎津処分場
健 康 福 祉 局	4	身体障害者通所授産施設
子 ども 青 少 年 局	3	玉野川学園の一部
住 宅 都 市 局	18	新明小学校 保留地
緑 政 土 木 局	17	土古ポンプ所 残地
消 防 局	3	消防装備管理センター
教 育 委 員 会	228	武豊野外活動センター
合 計	333	

(注) 平成27年3月31日現在の状況である。

(2) 活用方針

当初の利用目的がなくなった未利用土地については、市全体での公的利用の可能性について協議・調整し、公的利用を第一に有効活用を図るが、公的利用ができない土地については、アセットマネジメント推進プラン等に基づき、原則売却し、売却が困難な場合は貸付等の有効活用を図る。

19 保有資産の有効活用の推移

(単位：千円)

区 分	内 容	平成25年度 A	平成26年度 B	差 引 B－A	主 な 理 由
資産貸付け	土地・建物の一時貸付け	308,780	347,802	39,022	一般競争入札による一時貸付けの増
	自動販売機設置場所の貸付け	173,682	208,297	34,615	スポーツ施設、産業振興施設の増
ネーミングライツの導入		227,004	241,573	14,569	歩道橋の増
広告収入等	ホームページ上のバナー広告、印刷物への広告掲出	58,033	60,074	2,041	広報なごやの増
	庁舎内への広告掲出、屋外広告の掲出等	96,356	98,863	2,507	街路灯パートナーの増
合 計		863,855	956,609	92,754	

20 過年度収入における収入未済額・不納欠損額の状況

(1) 収入未済額

(単位：千円)

区 分		金 額	主 な 理 由
収 入 未 済 額		3, 922, 783	
主 な も の	生活保護法返還金・徴収金	2, 365, 198	経済的理由による
	災害援護資金貸付金返還金	566, 031	経済的理由による
	住宅使用料	335, 342	経済的理由による

(2) 不納欠損額

(単位：千円)

区 分		金 額	主 な 理 由
不 納 欠 損 額		297, 669	
主 な も の	大気常時監視自動計測器購入の入札談合における損害賠償	98, 257	和解に伴う債権の消滅
	生活保護法返還金・徴収金	81, 027	時効に伴う債権の消滅
	建築工事の入札談合における損害賠償	30, 076	徴収停止に伴う債権の放棄

(3) 対前年度の主な増加理由

ア 収入未済額

生活保護法返還金・徴収金に係る収入未済額の増

イ 不納欠損額

大気常時監視自動計測器購入の入札談合における損害賠償請求に係る不納欠損額の皆増

21 水源施設建設建設出資金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度	平成 26 年 度
木曽川用水事業に係る建設出資	2, 000	2, 000
長良川河口堰建設事業に係る建設出資	131, 000	37, 000
味噌川ダム建設事業に係る建設出資	1, 000	1, 000
徳山ダム建設事業に係る建設出資	142, 000	143, 000
合 計	276, 000	183, 000

22 主な不用額について

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成26年度の不用額の 主 な 理 由
(款) 総務費 (項) 財務管理費 (目) 財産管理費	67,842	66,059	土地売却事務に係る財産管理事務費の減
(目) 用地先行取得 会計支出金	137,463	63,317	用地先行取得債の借入利率の低下による利子の減
(項) 徴税費 (目) 徴税費	1,304,961	1,442,245	企業業績の回復の影響による市税収入返還金の減
(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 公債会計支出金	432,887	374,120	借入利率の低下による利子の減
(款) 諸支出金 (項) 公営企業会計 支出金 (目) 病院事業会計 支出金	233,922	208,234	院内保育所運営費の減による経営費補助金の減
(目) 下水道事業会計 支出金	127,979	70,772	支払利息及び減価償却費の減による緊急雨水整備事業費負担金の減
(目) 自動車運送事業 会計支出金	111,377	24,868	給料の減による共済追加費用補助金の減
(目) 高速度鉄道事業 会計支出金	317,898	21,100	企業債元利償還金の減による建設改良費補助金の減

(注) 不用額が1,000万円以上の(目)を掲げた。

23 基金の現在高及び積立・取崩の状況

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 25 年 度 中 増 減	
		積 立	取 崩
教 育 基 金	97, 119	195, 210	179, 112
住 宅 敷 基 金	4, 342, 317	238, 645	282, 650
名 古 屋 城 整 備 金	32, 583	1, 570	—
名 古 屋 城 本 丸 金	3, 663, 736	103, 802	235, 999
文 化 振 興 事 業 金	1, 226, 309	865	41, 648
国 際 交 流 事 業 金	2, 270, 486	105	—
大 規 模 施 設 金	7, 564, 261	4, 237, 141	1, 870, 525
高 速 度 鉄 道 金	43, 786	28	—
環 境 保 全 基 金	606, 800	226, 561	—
高 齢 化 対 策 金	—	—	—
中 区 役 所 等 金	1, 294, 480	—	75, 279
介 護 給 付 費 金	1, 017, 860	639, 781	—
公 債 償 還 基 金	210, 906, 178	54, 937, 850	67, 151, 345
財 政 調 整 基 金	14, 583, 047	595, 044	1, 557, 340
合 計	247, 648, 962	61, 176, 602	71, 393, 898

(単位：千円)

平成25年度末 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
	積立	取崩	
113,217	14,009	7,448	119,778
4,298,312	246,748	280,763	4,264,297
34,153	1,352	—	35,505
3,531,539	72,432	406,028	3,197,943
1,185,526	159	35,337	1,150,348
2,270,591	234	—	2,270,825
9,930,877	6,497	2,909,525	7,027,849
43,814	32	—	43,846
833,361	136	—	833,497
—	—	—	—
1,219,201	—	135,926	1,083,275
1,657,641	321,022	344,464	1,634,199
198,692,683	52,371,346	53,354,032	197,709,997
13,620,751	908,876	16,212	14,513,415
237,431,666	53,942,843	57,489,735	233,884,774

24 公共施設用地等の先行取得事業の内訳

(単位：㎡、千円)

区 分		面 積	金 額
公共用地 先行取得 等事業債	敷 田 大 久 伝 線	1, 505	105, 246
	土 古 町 線	436	66, 086
	船 頭 場 公 園	2, 122	297, 144
	猪 高 緑 地	1, 620	100, 440
	志 賀 公 園	208	40, 132
	大 高 城 跡 公 園	64	3, 680
	小 計	5, 955	612, 728
都市開発 資金	相 生 山 緑 地	4, 102	243, 872
	猪 高 緑 地	2, 855	166, 728
	小 計	6, 957	410, 600
合 計		12, 912	1, 023, 328

25 土地開発公社の土地保有状況の推移

(単位：m²、百万円)

区 分		平成 25 年度 末	平成 26 年度 末
道 路	面 積	19,526	16,957
	積 上 価 額	3,393	2,636
公 園	面 積	124,281	121,902
	積 上 価 額	14,589	14,380
教 育	面 積	40,018	39,089
	積 上 価 額	5,119	4,624
そ の 他	面 積	132,951	132,951
	積 上 価 額	21,093	21,093
合 計	面 積	316,776	310,899
	積 上 価 額	44,194	42,733

26 土地開発公社中期経営計画（平成26～28年度）の進捗状況

（1）業務継続が可能な体制への移行

事 項	経 営 目 標	平 成 26 年 度 実 績 等
保有高縮減と業務の見直し	買戻し計画に沿った保有高の着実な縮減	△15億円 〔 H25末保有高 442億円 H26末保有高 427億円 〕
	市からの受託業務を計画期間中に終了	あっせん等事業の受託終了に向け、円滑な業務引継のためのマニュアル等を整備
	保有土地の管理を始めとする業務の市への移管や民間委託	民間委託が可能な業務について検討し、用地管理の巡回等について、27年度に民間委託を試行することとした
業務継続が可能な組織づくり	役職員体制の見直し	公社を取り巻く課題に市と一体的に取り組むため、平成27年度から理事長を財政局長兼務による非常勤配置とした

（2）適切かつ効率的な業務運営

事 項	経 営 目 標	平 成 26 年 度 実 績 等
支出の抑制	管理費を計画期間中に3%削減	△9.2%
保有土地の適切な管理と有効活用	保有土地のうち貸付可能な土地における貸付率85%以上	96.4%
	保有土地に関する苦情件数を10件未満に抑制	1件
支払利息の軽減	公社の平均借入利率と市平均借入利率との差を＋0.3%以内	△0.180% 〔 公社 0.690% 市 0.870% 〕

27 工事請負の入札状況の推移

区 分			平成25年度	平成26年度
総 入 札 件 数 A			1,817 件	1,852 件
うち 入札不調	件 数 B		180 件	173 件
	発 生 率 B/A		9.9 %	9.3 %
平 均 落 札 率			86.4 %	89.4 %
平 均 入 札 者 数			9.7 者	8.6 者

(注) 1 財政局契約部所管分について掲げた。

2 平均入札者数は、不調とならなかった入札における平均である。

28 公契約条例の検討状況について

(1) 平成26年度の検討状況

条例制定済の政令指定都市の運用状況について、平成26年7月に川崎市、平成27年1月に相模原市の調査を行い、関係局と情報共有を図った。

(2) 条例制定済の政令指定都市の状況

(単位：件)

区 分		対 象 契 約	平 成 26 年 度 実 施 件 数
川 崎 市	工 事 請 負	予定価格 6 億円以上	15
	業 務 委 託	警備、清掃、施設維持管理及び電 算関連業務のうち予定価格1,000 万円以上のもの	186
相模原市	工 事 請 負	予定価格 3 億円以上	2
	業 務 委 託	建物警備、清掃、設備運転監視、 案内業務及び給食調理業務のうち 予定価格1,000万円以上のもの	28

29 指定金融機関の地域貢献について

(1) 他自治体の選定基準における地域貢献の評価項目

区 分	主 な 内 容
京 都 市	市域の成長戦略への貢献 (中小企業支援、市税納税額、利便性)
北九州市	市の活性化に資する取組への実績・意欲 (市内店舗数、中小企業融資額)
岐 阜 県	地域経済への貢献 (中小企業支援、店舗・A T Mの設置状況)

(2) 本市指定金融機関の地域貢献の主な内容

- ・名古屋城本丸御殿復元事業、名古屋フィルハーモニー交響楽団への寄附
- ・国際デザインセンター始め市の各種関係団体等への人材の派遣
- ・経営支援セミナーなど各種セミナーの開催

(3) 平成 26 年度の本市指定金融機関との協議事項

- ・本市医療施設への A T M設置の検討
- ・災害発生時の緊急支払資金の調達等の調整

<参考>

保有資産（既存施設）を有効活用した アセットマネジメントの取り組み

所 管 局	事 項	内 容
総 務 局 (教育委員会)	男女平等参画推進センターの移転	男女平等参画と女性教育の一体的推進のため、男女平等参画推進センターを女性会館へ移転 (平成26年度開設)
市 民 経 済 局	なごや人権啓発センターの設置	伏見ライフプラザ内の、なごやボランティア・NPOセンターの移転による空きスペース等に、なごや人権啓発センターを設置 (平成26年度開設)
健 康 福 祉 局	中保健所の移転	中区役所内の税務事務の集約化による空きスペースに、中保健所を移転 (平成25年度開設)
緑 政 土 木 局	港土木事務所の移転	港区役所内の税務事務の集約化による空きスペースに、港土木事務所を移転 (平成26年度開設)
教 育 委 員 会	子ども適応相談センターサテライトスクールの設置	南生涯学習センター内に適応指導教室を設置 (平成26年度開設) スポーツ振興会館内に教育相談室を設置 (平成26年度開設)
	子ども適応相談センター第2サテライトスクールの設置	旧男女平等参画推進センターに第2サテライトスクールを設置 (平成27年度開設)
	南養護学校分校の設置	南区宝小学校の余裕教室に南養護学校分校を設置 (平成27年度開設)